

《行政經營分野》

財務部

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	他自治体等の取り組み等	◆2021年度決算の財政指標では、実質公債費比率が多摩26市のうち、14番目に低い比率です。 ◆2012年4月から、市区町村としては全国初となる複式簿記・発生主義会計の考え方による新公会計制度を導入し、先進的な取り組みを進めています。 ◆ふるさと納税ポータルサイトの利用状況については、多摩26市のうち、7市が複数のサイトを利用しています。
所管事務	◆予算の編成及び執行統制、資金の調達、収支の調整に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、地方交付税、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進行管理に関すること ◆財政計画及び財政統計に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆循環型施設整備などの大規模事業に加え、老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大や学校施設の再編など、今後、市債の借入額は増加する見込であり、新型コロナウイルス感染症の財政面への影響を踏まえ、地方債年度末残高を目標額の範囲内で抑制する必要があります。
- ◆町田市へのふるさと納税は増加傾向にあるものの、さらに一層寄附の使い途に賛同いただくための魅力ある提案をする必要があります。
- ◆厳しい財政状況下でも行政サービスの向上を図るために、事務事業の効率化と事業費の縮減を目指す仕組みの構築が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	○	◆後年度の公債費負担が軽減するよう、2021年度の地方債の発行額を抑制しました。 ◆2021年10月からふるさと納税ポータルサイトである楽天ふるさと納税の利用を新たに開始しました。 ◆過去の行政評価シートを振り返り、費用対効果の高い取り組みを庁内へ展開する方法を検討しました。	◆公共施設等の整備や維持保全、学校施設の再編など、今後、市債の借入額の増加が見込まれることから、後年度の公債費負担が市財政へ与える影響を踏まえ、実質公債費比率や財政調整基金年度末残高など適正な目標値を定め、健全な財政運営を維持します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	0.1	0.2	0.2	1.3	2.6	財政健全化を図る指標(18%以下が目安)で、町田市5ヵ年計画22-26の目標である1.3%以下とします。
		実績	0.0	0.5	0.9		(2026年度)	
地方債年度末残高(一般会計)	億円	目標	940以下	1,008以下	1,053以下	942以下	1,176以下	適正な地方債の借入れを図るべく、町田市5ヵ年計画22-26の目標である942億円以下とします。
		実績	800	875	938		(2026年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	75	75	75	80	80	標準財政規模の約1割にあたる80億円の確保を目標とします。(参考)2021年度町田市標準財政規模 約836億円
		実績	79	90	93		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆実質公債費比率は、0.9%で、目標である0.2%以下は達成できませんでした。多摩26市の2021年度決算平均値である1.1%は下回っています。
- ◆地方債年度末残高については、938億円となり、目標額である1,053億円以下を達成しました。
- ◆財政調整基金年度末残高は2020年度と比べて約3億円増加し、約93億円となり、目標額である75億円を達成しました。
- ◆新公会計制度の取り組みでは、財務省及び総務省からの視察を受け入れ、行政評価シートによる事業マネジメントの全国的な普及促進を図りました。
- ◆ふるさと納税ポータルサイトを新たに追加したことで、ポータルサイト経由の寄附が91,296千円増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	156,155	140,525	146,639	6,114	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,688	14,031	13,374	△ 657	保険料	0	0	0	0
物件費	8,641	33,643	73,942	40,299	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,199	25,742	58,328	32,586	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	96	20	0	△ 20	その他	12,486,727	14,244,916	18,651,186	4,406,270
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	12,486,727	14,244,916	18,651,186	4,406,270
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	12,296,117	14,062,007	18,400,075	4,338,068
賞与・退職手当引当金繰入額	25,718	8,721	30,530	21,809	金融収支差額 (d)	△ 132,088	△ 100,673	△ 64,535	36,138
行政費用 小計 (b)	190,610	182,909	251,111	68,202	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	12,164,029	13,961,334	18,335,540	4,374,206
特別費用 (g)	0	0	3,305	3,305	特別収入 (f)	0	3,494	0	△ 3,494
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,494	△ 3,305	△ 6,799	当期収支差額 (e)+(h)	12,164,029	13,964,828	18,332,235	4,367,407

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 146,639千円	地方消費税交付金 9,826,173千円 地方交付税 4,636,537千円 地方特例交付金 898,579千円 株式譲渡所得割交付金 777,266千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動のため、6,114千円増加。	地方消費税交付金が税率の引上げ等の影響により829,072千円増加。地方交付税が緊急経済対策費等の追加に伴う標準財政需要額の増加により、2,408,539千円増加。
勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 57,326千円 ふるさと納税システム使用料 10,296千円 ふるさと納税クレジットカード等決済手数料 4,115千円 ふるさと納税事業・業務委託料 1,002千円 など	0千円
主な増減理由	市外からのふるさと納税額が増加したため、ふるさと納税返礼品発送委託料が32,571千円、ふるさと納税システム使用料が5,489千円、ふるさと納税クレジットカード等決済手数料が2,787千円増加。	研修参加を見送ったことで研修負担金が20千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,407,915	2,361,828	△ 46,087	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	14,956,249	18,470,962	3,514,713		地方債	2,399,194	2,349,278	△ 49,916	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	8,721	12,550	3,829
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		30,207,197	31,409,392	1,202,195
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	30,089,429	31,283,151	1,193,722	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	117,768	126,241	8,473
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,615,112	33,771,220	1,156,108		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 10,377,635	△ 7,662,888	2,714,747
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 10,377,635	△ 7,662,888	2,714,747		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	22,237,477	26,108,332	3,870,855			
	その他の固定資産	7,281,228	7,637,370	356,142						
	資産の部合計	22,237,477	26,108,332	3,870,855						

④貸借対照表の特徴的事項

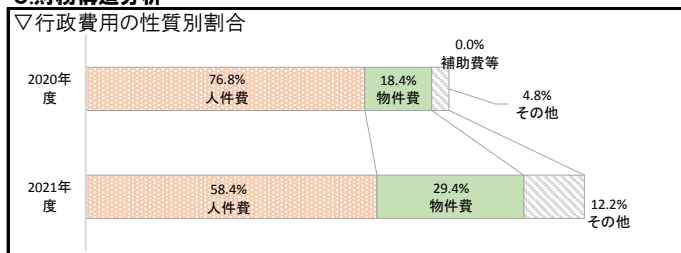
勘定科目	その他の流動資産	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 9,285,137千円 2022年度への繰越金 9,185,825千円	公共施設整備基金 6,755,212千円 土地開発基金 500,000千円 まちだ未来づくり基金 365,158千円	臨時財政対策債 30,382,448千円 減税補填債 558,703千円 減収補填債 342,000千円
主な増減理由	財政調整基金が269,078千円増加 繰越金が3,245,635千円増加	公共施設整備基金が188,795千円増加 まちだ未来づくり基金が167,347千円増加	臨時財政対策債が3,543,000千円増加。 2022年度償還予定元金を流動負債へ計上し 2,349,278千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

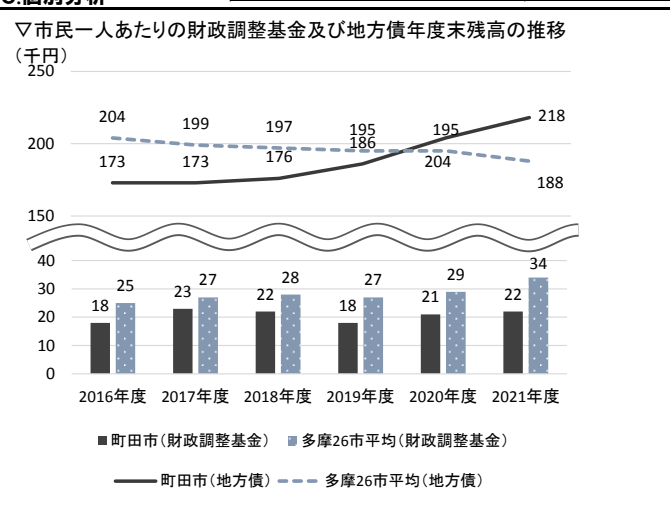
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,658,013	社会資本整備等投資活動収入	4,445,454	財務活動収入	3,543,000
行政サービス活動支出	313,477	社会資本整備等投資活動支出	4,875,820	財務活動支出	2,399,194
行政サービス活動収支差額(a)	18,344,536	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 430,366	財務活動収支差額(c)	1,143,806
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	19,057,976
				一般財源充当調整額	△ 19,057,976

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
予算編成・執行管理事務	6.8					6.8	6.5		
決算事務	2.5					2.5	2.5		
財源確保事務(起債申請等)	2.1			0.3		2.4	3.2		
財務部総務及び財政課庶務事務	3.6			0.7		4.3	3.8		
						0.0	0.0		
2021年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0	16.0		
2020年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.0	0.0	16.0			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度の一般会計市債発行額について、当初予算では236億円を予定していましたが、市税や普通交付税等の収入見込みを踏まえ165億円としたことで、後年度負担の増加を抑制し、地方債年度末残高の目標額を達成しました。
◆ふるさと納税ポータルサイトを新たに追加する等の取り組みをしたことで、市外からのふるさと納税額が、2020年度の104,004千円から122,373千円増加し、226,377千円となりました。市外からのふるさと納税額の増加に伴い、返礼品発送等に係る物件費が40,846千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆「新型コロナウイルス感染症と戦う医療機関を支援！」を目的としたふるさと納税を募り、2,609千円の寄附を集めました。
◆新型コロナウイルス感染症に伴う社会情勢の変化に柔軟に対応するため、補正予算を12回編成したことで、予算編成に係る時間外勤務が増えました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大や学校施設の再編など、今後、市債の借入額は増加する見込みであり、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制する必要があります。
◆町田市へのふるさと納税を通して、町田市政への共感や賛同を集めるため、さらなる周知が必要です。
◆厳しい財政状況下でも行政サービスの向上を図るために、事務事業の効率化と事業費の縮減を目指す仕組みの構築が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆交付税措置を勘案した市債の発行等、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆寄附の使い途を特定したふるさと納税など、より賛同を集められる周知を実施します。◆過去10年間の行政評価シートを振り返り、費用対効果の高い取り組みを市内各部署へ展開します。	◆健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担が市財政へ与える影響を踏まえ、町田市5ヵ年計画22-26における実質公債費比率や財政調整基金年度末残高などの目標値達成を目指します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
			事業類型		c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎利用者の快適・安全な利用環境を整え、市民サービスの質の向上に寄与します。◆公用車の有効な利用や適切な管理、職員に対する安全運転等の啓発や指導を行います。◆市有財産の有効活用を図り、経費の削減や歳入の確保を図ります。	他自治体の取り組み等	◆生理用ナプキンを無料で提供するサービス[Oitr(オイテル)]を多摩地域で初めて導入しました。
所管事務	◆市有財産の有効活用・取得管理・処分・登記・共済契約等に関する事。◆備品の管理・処分等に関する事。◆町田市公共財産評価等審査会に関する事。◆町田市土地開発公社に関する事。◆当直に関する事。◆庁舎の修繕・維持管理・庁内の取締り等に関する事。◆自動車の借上げ、整理に関する事。◆庁用自動車(事業者を除く。)の運行・車両の管理等に関する事。◆車庫及び燃料等の使用管理に関する事。		◆新型コロナウイルス感染症拡大防止策の1つとして、1階市民課待合スペースに白色LED除菌照明を全国で初めて導入しました。

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆更なる公用車のリース導入や減車をすることで、財務部の車両管理台数を減らし整備管理業務の効率化を図る必要があります。
 ◆公用車の予約や返却、キャンセル対応等の配車事務を見直すことで、運行管理業務の効率化を図る必要があります。
 ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、徹底したビルエネルギー管理システムの活用や市庁舎内照明のLED化を進めるとともに、AIを活用した新技術の導入等を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆公用車の使用状況を検証し、稼働率の低い車両を減車します。 ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、ビルエネルギー管理システムの活用や市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化を進めるとともに、AIを活用した新技術の導入等を検討します。	◆財務部が管理する車両の減車と更なるリース導入を検討します。 ◆他市事例の研究や運用方法を見直し、配車業務の効率化を図ります。 ◆中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的かつ適正な維持管理を進めます。
取組状況	○ ◆稼働率の低い公用車2台を減車し、新たに6台のリース契約の落札業者を選定しました。 ◆2022年1月に市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化が完了したことで、エネルギー使用量を削減することができました。 ◆ビルエネルギー管理システムのデータを活用し、AIによる空調の自動運転を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
財務部の車両管理台数(リース除く)	台	目標	168	148	46	39	39	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	157	49	47		(2022年度)	
市庁舎のエネルギー使用量の削減	kWh	目標	3,622,176	3,528,148	3,484,629	3,431,574	3,431,574	対前年比1%削減
		実績	3,563,786	3,519,828	3,466,236		(2022年度)	
市有財産売却実績	千円	目標	100,742	72,102	72,053	49,940	-	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等売却額
		実績	75,644	87,464	61,367			

②成果指標およびその他成果の説明

◆小型貨物車1台、普通乗用車1台の計2台を減車したことにより、リースを除いた財務部の車両管理台数は、47台となりました。
 ◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、2022年6月の運用開始に向けて公用車管理システムを導入しました。
 ◆市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化が完了したことや、ビルエネルギー管理システムの活用により、エネルギー使用量を削減できました。
 ◆普通財産(土地)2件、廃道敷11件を売却し、61,367千円の売払収入がありました。
 ◆低・未利用の市有地2件の貸付けに関する一般競争入札を実施し、2022年度以降の歳入として年間約131万円分を確保しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	224,263	216,030	199,927	△ 16,103	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,358	8,243	9,162	919	保険料	0	0	0	0
	物件費	373,902	394,318	425,689	31,371	国庫支出金	0	1,383	0	△ 1,383
	うち委託料	208,447	216,414	221,772	5,358	都支支出金	326	127	214	87
	維持補修費	54,372	82,891	59,771	△ 23,120	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	17,720	17,826	11,787	△ 6,039
	補助費等	22,050	21,104	21,064	△ 40	その他	172,840	181,954	165,870	△ 16,084
	減価償却費	309,089	306,806	308,143	1,337	行政収入 小計(a)	190,886	201,290	177,871	△ 23,419
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 811,171	△ 842,051	△ 859,560	△ 17,509
	賞与・退職手当引当金繰入額	18,381	22,192	22,837	645	金融収支差額 (d)	△ 41,219	△ 37,972	△ 33,463	4,509
行政費用 小計 (b)	1,002,057	1,043,341	1,037,431	△ 5,910	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 852,390	△ 880,023	△ 893,023	△ 13,000	
特別費用 (g)	74,244	170,949	53,882	△ 117,067	特別収入 (f)	17,952	7,358	22,799	15,441	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 56,292	△ 163,591	△ 31,083	132,508	当期収支差額 (e)+(h)	△ 908,682	△ 1,043,614	△ 924,106	119,508	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 221,772千円 光熱水費 94,036千円 使用料及び賃借料 47,826千円 通信運搬費 35,244千円 など	施設修繕費 36,598千円 工事請負費 23,173千円
主な増減理由	公用車のリース導入に伴う賃借料の増加等により、使用料及び賃借料が15,353千円増加。電気使用料単価の上昇により、光熱水費が8,289千円増加。	市庁舎設備修繕の増加等により、施設修繕料が2,117千円増加。2020年度と比べ大規模な改修工事等がなかったことで、工事請負費が25,237千円減少。
勘定科目	人件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	人件費 199,927千円	財産貸付収入 145,308千円 光熱水費使用料 11,430千円 収益還元金 6,975千円 車両売払代 100千円 など
主な増減理由	職員構成の変更等により、人件費が16,103千円減少。	立替払いの電気料金の増額等により、光熱水費使用料が1,572千円増加。2020年度と比べ売却車両が減少したことにより、車両売払代が16,887千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	328	0	△ 328	流動負債	3,843,851	473,593	△ 3,370,258	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	3,830,655	456,471	△ 3,374,184
固定資産	有形固定資産	21,607,824	21,291,592	△ 316,232		賞与引当金	13,196	17,122	3,926
	土地	10,288,364	10,270,256	△ 18,108		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	13,974,380	13,974,380	0	固定負債	1,368,984	4,279,470	2,910,486	
	建物減価償却累計額	△ 2,675,646	△ 2,973,277	△ 297,631		地方債	1,192,540	4,110,068	2,917,528
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		退職手当引当金	176,444	169,402	△ 7,042
	工作物減価償却累計額	△ 3,948	△ 4,441	△ 493		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	81	40	△ 41	負債の部合計	5,212,835	4,753,063	△ 459,772	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	16,433,900	16,570,191	136,291	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	38,502	31,622	△ 6,880	純資産の部合計	16,433,900	16,570,191	136,291	
資産の部合計	21,646,735	21,323,254	△ 323,481	負債及び純資産の部合計	21,646,735	21,323,254	△ 323,481		

④貸借対照表の特徴的事項

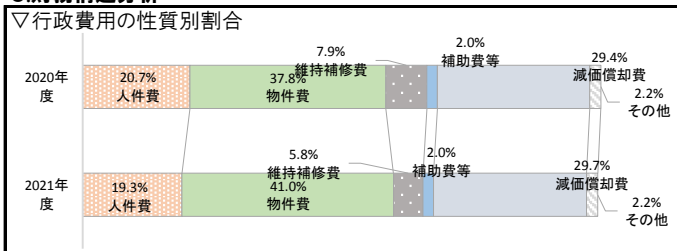
勘定科目	土地(事業用資産)	その他の固定資産	未収金
決算額の主な内訳	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市役所 4,228,776千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 など	車両(重要物品 計47台) 25,252千円 土地開発公社出資金 5,000千円 市庁舎執務用備品 1,370千円	0円
主な増減理由	廃道敷の売払いや所管土地の資産評価換えにより18,108千円減少。	公用車を2台購入したことにより、3,098千円増加。車両及び備品に関する減価償却により、9,978千円減少。	2018年度の使用料未収金について、貸先の事業者の破産が確定したことに伴い、未収金全額(328千円)を不納欠損処分としたため。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

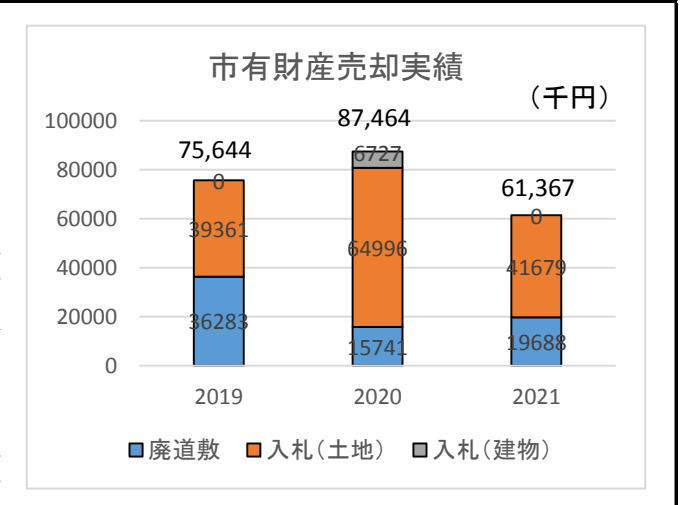
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177,871	社会資本整備等投資活動収入	61,487	財務活動収入	3,374,000
行政サービス活動支出	770,950	社会資本整備等投資活動支出	3,098	財務活動支出	3,830,655
行政サービス活動収支差額(a)	△ 593,079	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	58,389	財務活動収支差額(c)	△ 456,655
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 991,345
				一般財源充当調整額	991,345

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
財産管理事務	4.4					4.4	4.4		
車両管理事務	7.7	2.0		2.8	1.9	14.4	17.6		
庁舎管理事務	4.6					4.6	5.3		
課共通事務	5.3					5.3	4.8		
						0.0	0.0		
2021年度 歳出目 合計	22.0	2.0	0.0	2.8	1.9	28.7	32.1		
2020年度 歳出目 合計	24.0	3.0	0.0	3.2	1.9	32.1			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2021年度は、年間を通じてリース会社が133台の公用車に関する車検・点検・修理等を行ったことで、従前、職員が行っていた点検業務等が削減されたため、物件費は7,121千円増加したものの、人件費は17,342千円減少しました。
- ◆2022年1月に市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化工事が完了し、電気量を約75,000Kwh削減することができました。
- ◆生理用ナプキン無料サービスOiTr(オイテル)を開始し、機器の広告再生回数に応じて支払われる新たな歳入を確保しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆経済活動の回復に伴い公用車による外出の機会が増加したことで、燃料費が2,478千円増加しました。
- ◆市庁舎1・2階の各カウンター及びエレベーターボタンに抗ウイルス・抗菌コーティングの施工、エレベーター内除菌照明の設置及び1階市民課待合スペースに白色LED除菌照明を設置しました。
- ◆保健所による疫学調査等の対応のため、外線使用が増え、通信運搬費が2,348千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、公用車管理システムの運用を早期に開始する必要があります。
- ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、未実施の執務室や会議室のLED化工事を行います。また、再生可能エネルギー導入に向けた検討を行う必要があります。
- ◆2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、市庁舎のゼロカーボンに向けて調査をする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、公用車管理システムの運用を2022年6月から開始します。 ◆エネルギー使用量の削減に向け、設備機器の段階的更新を図ります。 ◆市庁舎4階から地下1階、立体駐車場等の照明をLED化します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市長車や議長車等の運転業務の委託化を検討する必要があります。 ◆中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。 ◆再生可能エネルギーの導入に向けた調査や導入計画の策定を進めます。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	全庁の車両管理台数	334	313	328	
	財務部の車両管理台数	183	182	180	
	財務部の車両管理台数(リース除く)	157	49	47	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事故発生件数をさらに減少させるため、引き続き職員に対して安全運転の意識啓発を行う必要があります。
- ◆公用車を利用した送迎から自転車や公共交通機関等の利用に移行することで、送迎の効率化を図る必要があります。
- ◆公用車の予約や返却、キャンセル対応等の配車事務を見直すことで、運行管理業務の効率化を図る必要があります。
- ◆更なる公用車のリース導入や減車をすることで、公用車管理台数を減らし、整備管理業務の効率化を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
	◆事故発生件数を減少させるため、コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えた安全運転の啓発を実施します。 ◆公用車の使用状況を検証し、稼働率の低い車両を減車します。 ◆公用車を利用した送迎から自転車や公共交通機関等の利用に移行します。	◆稼働率が低くなるが見込まれる車両を減車します。また、費用対効果を検証した上でコストの削減に繋がる車両のリース導入を検討します。 ◆他市事例の研究や運用方法の見直しにより、配車業務の効率化を図ります。
取組状況	◎ ◆稼働率の低い公用車2台を減車し、新たに6台のリース契約の落札業者を選定しました。 ◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、公用車管理システムの導入に着手しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
財務部の車両管理台数(リース除く)	台	目標	168	148	46	39	39	市有財産活用課所管の車両の台数(年度末時点)
		実績	157	49	47		(2022年度)	
配車業務の時間数	時間	目標	-	-	-	1,233	1,233	市有財産活用課の配車業務の時間数(年度末時点)
		実績	2,245	2,833	1,903		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆小型貨物車1台、普通乗用車1台の計2台を減車したことにより、リースを除いた財務部の車両管理台数は47台となりました。
- ◆2022年3月に翌年度10月開始予定の軽貨物自動車5台と小型貨物自動車1台の計6台のリース契約の業者を選定しました。
- ◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、2022年6月の運用開始に向けて公用車管理システムを導入しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A
		A	B				A	B	
人件費	112,595	103,002	85,660	△ 17,342	地方税	0	0	0	0
物件費	34,929	38,457	45,578	7,121	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	275	127	214	87
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,400	5,134	4,791	△ 343	その他	1,800	17,119	146	△ 16,973
減価償却費	9,212	7,199	8,535	1,336	行政収入 小計(a)	2,075	17,246	360	△ 16,886
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 178,200	△ 141,948	△ 150,537	△ 8,589
賞与・退職手当引当金繰入額	17,139	5,402	6,333	931	金融収支差額 (d)	△ 5	△ 3	0	3
行政費用 小計 (b)	180,275	159,194	150,897	△ 8,297	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 178,205	△ 141,951	△ 150,537	△ 8,586
特別費用 (g)	0	3,563	2,181	△ 1,382	特別収入 (f)	160	12,277	6,404	△ 5,873
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	160	8,714	4,223	△ 4,491	当期収支差額 (e)+(h)	△ 178,045	△ 133,237	△ 146,314	△ 13,077

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 85,660千円	保険料 3,867千円 公課費 695千円 負担金補助交付金 229千円
主な増減理由	人件費が職員の減少により、17,342千円減少。	保険料が公用車をリースしたことにより、181千円減少。 公課費が公用車をリースしたことにより、160千円減少。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 26,868千円 燃料費 12,024千円 修繕費 4,851千円 など	車両売払代 100千円 保険料返戻金 46千円
主な増減理由	使用料及び賃借料がリース料の増加により、6,463千円増加。燃料費が給油量の増加により、2,478千円増加。修繕費が車検・点検費用の減少により、1,534千円減少。	車両売払代が車両の売却の減少により、16,887千円減少。 保険料返戻金が保険解約の増加により、46千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト(年間)	台	2021	180	838,317	△ 36,375	物件費は増加したものの、人件費が減少したため、単位当たりのコストが減少しました。
		2020	182	874,692	△ 110,417	
		2019	183	985,109	23,233	
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2021	128,572	1,174	△ 162	物件費は増加したものの、人件費が減少したため、単位当たりのコストが減少しました。
		2020	119,144	1,336	98	
		2019	145,643	1,238	7	

④貸借対照表

(単位:千円)

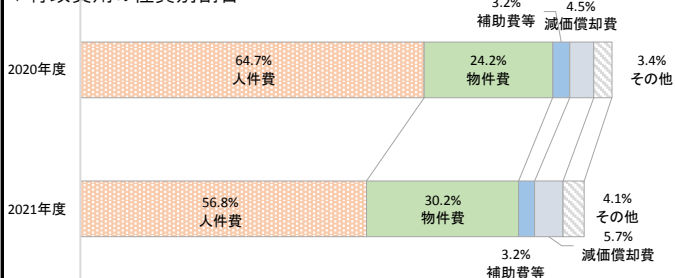
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,402	6,333	931	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	5,402	6,333	931
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	70,052	59,301	△ 10,751
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	70,052	59,301	△ 10,751	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	75,454	65,634	△ 9,820
		土地	0	0	0	純資産	△ 44,765	△ 40,382	4,383
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	30,689	25,252	△ 5,437	純資産の部合計	△ 44,765	△ 40,382	4,383	
	資産の部合計	30,689	25,252	△ 5,437	負債及び純資産の部合計	30,689	25,252	△ 5,437	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車両(重要物品計47台)25,252千円	特になし	特になし
主な増減理由	小型ワゴン車と軽乗用車を新規で購入したことにより、3,098千円増加。 減価償却により、8,535千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

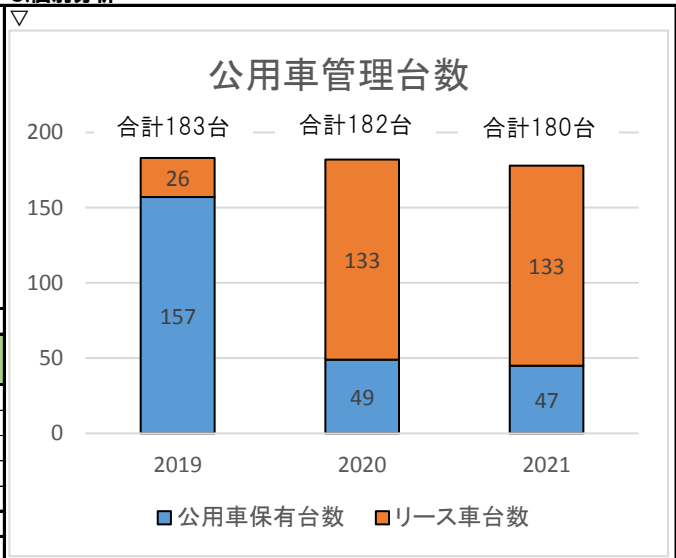


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
総務・庶務(一般事務)	1.3					1.3	2.1
運行管理	1.8	0.1		0.3	0.2	2.4	3.4
整備管理	1.4	0.3		0.3	0.2	2.2	2.2
専用車両運行	3.2	1.6		2.2	1.5	8.5	9.9
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	7.7	2.0	0.0	2.8	1.9	14.4	17.6
2020年度 特定事業 合計	9.5	3.0	0.0	3.2	1.9	17.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆2021年度は、年間を通じてリース会社が133台の公用車の車検・点検や修理等のメンテナンスを行ったことで、従前、職員が行っていた点検業務等が削減されたため、物件費は7,121千円増加したものの、人件費は17,342千円減少したため、行政費用は8,297千円減少しました。
◆職員の送迎のあり方を見直し、市内の送迎を原則として廃止したことや、市外への送迎が減少したことにより、車両の予約受付や運転手の手配等の配車業務及び運転業務が減少し、運行管理が1人、運転業務を行う専用車両運行が1.4人減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆経済活動の回復に伴い公用車による外出の機会が増加したことで、燃料費が2,478千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、公用車管理システムの運用を早期に開始する必要があります。
◆運行管理や整備管理の効率化を図るために、運転日誌や事故記録等を公用車管理システムで管理する機能を拡充する必要があります。
◆稼働率の低い公用車の減車やリースの拡充をすることで、コストの削減を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るために、公用車管理システムの運用を2022年6月から開始します。	◆市長車や議長車等の運転業務の委託化を検討する必要があります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
----	-----	------	---------

歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

事業目的 市庁舎を利用する方が快適・安全に利用することができ、より優れた市民サービスの実現に寄与します。
適切な管理を行うことにより、市庁舎の維持管理経費の節減に努めます。

基本情報	根拠法令等	2019年度	2020年度	2021年度	施設の名称	町田市庁舎		
	開庁日数	264	267	266	建設年月日	2012年3月30日		
						2019年度	2020年度	2021年度
					有形固定資産減価償却率	16.9%	19.1%	21.3%

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆更なるエネルギー使用量の削減に向けて、ビルエネルギー管理システムの活用や庁舎内のLED化工事を行うとともに、AI等を活用した新技術の導入を検討する必要があります。
- ◆庁舎の屋内外を問わず、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したイベントを行い、市庁舎の活用を図る必要があります。
- ◆市庁舎の更なる有効活用を行い、税外収入の確保を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ビルエネルギー管理システムの更なる活用と、市庁舎7・6・5階執務室内照明等のLED化を行います。 ◆更なるエネルギー使用量削減に向けて、AIを活用した新技術導入等を検討します。 ◆市庁舎賑わい創出のためコンビニ・カフェ一体で行うイベントを検討します。		◆中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。	
取組状況	○	◆2022年1月に市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化が完了しました。 ◆ビルエネルギー管理システムのデータを活用し、AIによる空調の自動運転を実施しました。 ◆市庁舎賑わい創出のため、2022年度に向けたコンビニ・カフェ一体で行うイベントの計画を検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎のエネルギー使用量の削減	kWh	目標	3,622,176	3,528,148	3,484,629	3,431,574	3,431,574	対前年比1%削減
		実績	3,563,786	3,519,828	3,466,236		(2022年度)	
市庁舎の有効活用等に関する実施件数	件	目標	1	1	1	1	1	歳入確保に向け市庁舎スペースの貸付等を行った件数
		実績	3	1	1		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2022年1月に市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化が完了しました。加えて、ビルエネルギー管理システムの活用により、エネルギー使用量の削減ができました。
- ◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、再生可能エネルギー導入の検討に着手しました。
- ◆イベントで市庁舎の魅力をPRするとともに、屋上花畑で収穫した野菜を販売し、15千円の収入を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	39,118	41,018	36,210	△ 4,808	地方税	0	0	0	0
物件費	334,401	352,179	376,812	24,633	国庫支出金	0	1,383	0	△ 1,383
うち委託料	206,378	213,764	220,371	6,607	都支支出金	51	0	0	0
維持補修費	54,042	82,471	59,606	△ 22,865	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,688	2,628	2,599	△ 29	その他	51,698	47,412	49,615	2,203
減価償却費	299,607	299,607	299,607	0	行政収入 小計(a)	51,749	48,795	49,615	820
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 680,694	△ 738,135	△ 728,650	9,485
賞与・退職手当引当金繰入額	2,587	9,027	3,431	△ 5,596	金融収支差額(d)	△ 40,934	△ 37,706	△ 33,216	4,490
行政費用 小計(b)	732,443	786,930	778,265	△ 8,665	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 721,628	△ 775,841	△ 761,866	13,975
特別費用(g)	0	0	1,053	1,053	特別収入(f)	1,264	0	958	958
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,264	0	△ 95	△ 95	当期収支差額(e)+(h)	△ 720,364	△ 775,841	△ 761,961	13,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	委託料 220,371千円 光熱水費 94,036千円 通信運搬費 35,232千円 など	人件費 36,210千円
主な増減理由	市庁舎PCB廃棄物収集運搬・処分業務委託等により、委託料が6,607千円増加。電気使用料単価の上昇により、光熱水費が8,289千円増加。	職員構成の変化により、人件費が4,808千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	工事請負費 23,173千円 施設修繕料 36,433千円	土地建物貸付収入 29,406千円 光熱水費使用料 10,814千円 収益還元金 6,975千円 など
主な増減理由	2020年度に実施した大規模改修工事が完了したため、工事請負費が25,237千円減少。市庁舎設備修繕の増加により、修繕料が2,372千円増加。	光熱水費使用料のうち立替払いの電気料金の歳入が、1,630千円増加、および売上分配金が、457千円増加など。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2021	266	2,925,808	△ 21,495	維持補修費や人件費の減少により、行政費用が減少したため。
		2020	267	2,947,303	172,898	
		2019	264	2,774,405	113,823	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

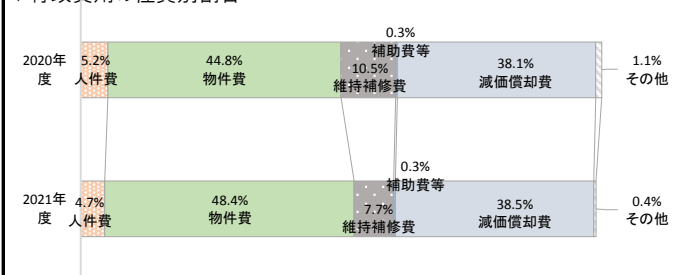
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		3,831,394	457,796	△ 3,373,598
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		3,828,565	454,365	△ 3,374,200
固定資産	有形固定資産	15,548,236	15,250,112	△ 298,124	賞与引当金		2,829	3,431	602
	土地	4,228,776	4,228,776	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0	固定負債		1,202,410	4,118,450	2,916,040
	建物減価償却累計額	△ 2,652,252	△ 2,949,883	△ 297,631	地方債		1,163,800	4,083,435	2,919,635
	工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	退職手当引当金		38,610	35,015	△ 3,595
	工作物減価償却累計額	△ 3,948	△ 4,441	△ 493	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	81	40	△ 41	負債の部合計		5,033,804	4,576,246	△ 457,558
	インフラ資産	0	0	0	純資産		10,517,326	10,675,276	157,950
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	2,813	1,370	△ 1,443	純資産の部合計		10,517,326	10,675,276	157,950
資産の部合計	15,551,130	15,251,522	△ 299,608	負債及び純資産の部合計		15,551,130	15,251,522	△ 299,608	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	町田市庁舎 4,228,776千円	庁舎建設事業費 4,083,435千円
主な増減理由	減価償却により、297,631千円減少。	増減なし	庁舎建設事業債を借換し、3,374,000千円増加。2022年度償還分を流動負債に振替したことにより、454,365千円減少。

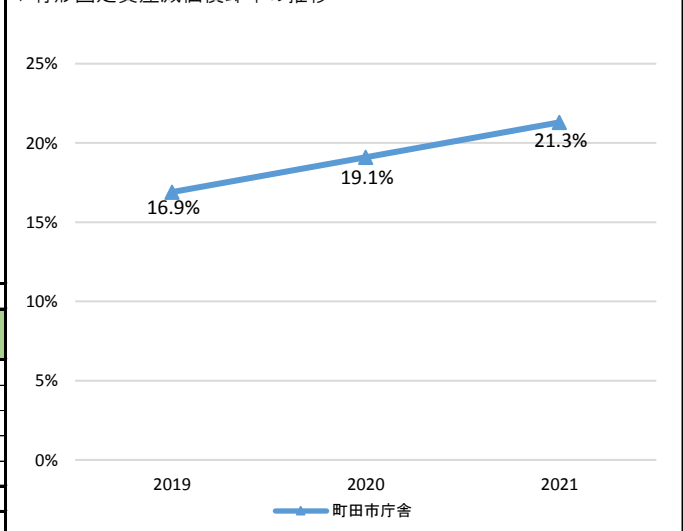
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
庁舎の維持管理	2.9					2.9	3.2
庁舎の修繕業務	0.3					0.3	0.6
庁舎の事務室等配置業務	0.4					0.4	0.4
庁舎の有効活用業務	0.6					0.6	0.3
庁舎管理関連庶務	0.4					0.4	0.8
2021年度 特定事業 合計	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.6	5.3
2020年度 特定事業 合計	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆2022年1月に市庁舎7・6・5階執務室内照明のLED化工事が完了し、電気量を約75,000Kwh削減することができました。
- ◆生理用ナプキン無料サービスOITr(オイテル)を開始し、外出中急に必要になった人の負担軽減を図るとともに、2021年度の機器の広告再生回数に応じて支払われる新たな歳入を確保しました。
- ◆1階市民課等に設置の窓口番号表示モニターの賃貸借契約更新において、2,035千円の歳入確保をすることができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆市庁舎1・2階各カウンター及びエレベーターボタンに抗ウイルス・抗菌コーティングの施工、エレベーター内除菌照明の設置、及び1階市民課待合スペースに白色LED除菌照明を設置しました。
- ◆保健所による疫学調査等の対応のため、外線使用が増え、通信運搬費が2,348千円増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆更なるエネルギー使用量の削減のため、未実施の執務室や会議室のLED化工事を行います。また、再生可能エネルギー導入に向けた検討を行う必要があります。
- ◆2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、市庁舎のゼロカーボンに向けて調査をする必要があります。
- ◆市庁舎のさらなる有効活用を行い、税外収入の確保を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆エネルギー使用量の削減に向け、設備機器を段階的に更新します。また、市庁舎4階から地下1階、会議室及び立体駐車場等照明をLED化します。 ◆市庁舎の賑わい創出や魅力をPRするためのイベント開催について、検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中長期修繕計画に基づき、庁舎の計画的な維持管理を進めています。 ◆再生可能エネルギー導入に向けた調査事業を行い、再生可能エネルギー導入計画を策定し、計画を基に、再生可能エネルギー導入を検討します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公共施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、利用者が安全、安心、快適に利用できるよう施設整備を行います。	他自治体等の	現在、各自治体の建設現場では新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置を取りつつ工事を継続することや建設現場でのICT活用が求められています。町田市では多摩26市の建築工事における初めての取り組みとして、iPadとWeb会議システムを活用した立会いや検査、定例会議を実施しました。これにより感染症対策に加え、営繕業務の効率化を実現することができました。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること 		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事件数の増加や工期の重複に対応するため、さらなる業務効率化や業務標準化を進め、受注者用書類作成ファイルを適宜見直す必要があります。
- ◆町田市公共施設再編計画及び町田市公共施設改修計画に基づき、適切に施設改修を進めていくため、施設所管課との連携をさらに強化し、改修方法やスケジュール、これに伴う予算計上などについて幅広く協議を進めていく必要があります。
- ◆改修費用の抑制や施設のランニングコストを低減するため、ICT機器等の活用や最新工法の情報収集を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆2020年度に引き続き、2021年度も体育館空調設備設置工事など集中する工事に対応するため、係間の業務応援体制を整備します。 ◆公共施設の安全・安心の確保のため、新型コロナウイルス感染症等の対策製品導入に向けた検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市公共施設再編計画の進捗や市立学校の統廃合、各施設の劣化状況を踏まえ、中期修繕計画を柔軟に見直します。 ◆施設利用者の安全性や快適性の向上と改修費抑制を実現するため、積極的に情報収集を行い、最新工法やICT機器等の活用を図ります。
◎	<ul style="list-style-type: none"> ◆職種や係を越えた業務応援を進め、小・中学校体育館空調設備設置工事等の工期が重なる複数の工事を遅滞なく完了しました。 ◆新型コロナウイルス感染症対策製品の導入検討を進め、市民ホール他1施設にウイルス除去機能付きの空調設備を導入しました。 ◆iPadとWeb会議システムを活用したりリモート立会い等を行うことで対面の機会を減らし、感染症拡大防止及び営繕業務のDX化を進めました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中期修繕計画に基づく工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	15/2,068,648	13/493,397	4/574,595	17/1,022,382	114/9,347,795	2010年度策定の中期修繕計画(毎年度見直し)に基づき設定した工事等(目標)。予算化し、実施した工事等。
		実績	19/1,871,984	16/320,233	12/512,599		(2030年度)	
市有建築物における改修工事等(営繕課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の安全性を確保するために優先的に行う維持補修等(営繕課予算)。
		実績	57/221,941	62/223,137	69/212,664			
市有建築物における改修工事等(施設所管課予算)	件/千円	目標	-	-	-	-	-	市有建築物の新築、改築、増築、維持補修等(施設所管課予算)。
		実績	159/1,603,823	178/1,864,900	134/4,162,041			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆中期修繕計画に基づき、市民ホール改修工事(債務負担行為事業)や大賀菟絲館改修工事など12件の維持保全工事を行いました。
- ◆iPadとWeb会議システムを活用した営繕業務のDX推進について、東京都建築技術発表会にて取り組み内容を発表し、最優秀賞を受賞しました。
- ◆公共施設の安全・安心の確保のため、町田消防署と協働し、施設管理者を対象とした二酸化炭素等消火設備に関する研修会を実施しました。
- ◆26市営繕担当課長会幹事市として東京都財務局と多摩26市の営繕業務に関する連絡・調整の円滑化に努めました。また、幹事市が例月で実施している工事積算に関する単価表の配付の方式をCD配付からデータ送付に変更することで、町田市だけではなく多摩26市全体の業務効率化を進めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	295,410	299,297	270,610	△ 28,687	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	14,582	28,940	12,798	△ 16,142	保険料	0	0	0	0
物件費	5,185	8,684	5,214	△ 3,470	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,406	5,108	2,221	△ 2,887	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	94	30	0	△ 30
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	185	315	177	△ 138	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	396	396	行政収入 小計(a)	94	30	0	△ 30
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 356,463	△ 344,338	△ 317,018	27,320
賞与・退職手当引当金繰入額	55,777	36,072	40,621	4,549	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	356,557	344,368	317,018	△ 27,350	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 356,463	△ 344,338	△ 317,018	27,320
特別費用 (g)	0	0	7,113	7,113	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 7,113	△ 7,113	当期収支差額 (e)+(h)	△ 356,463	△ 344,338	△ 324,131	20,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 270,610千円 (うち時間外勤務手当 12,798千円)	営繕積算システム使用料 1,428千円 土木積算システム保守点検委託料 964千円 事務処理等委託料 911千円 消耗品費 863千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が28,687千円減少。時間外勤務手当については、職種や係を越えた業務応援を進めたことやICT機器を活用した営繕業務の効率化により16,142千円減少。	2020年度に町田市公共建築整備指針等作成業務委託が終了したことなどにより3,470千円減少。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修負担金 177千円	0千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響による研修の中止により138千円減少。	南多摩斎場組合の修繕に係る負担金の内容変更により30千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	19,103	25,301	6,198	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	19,103	25,301	6,198
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	260,761	256,746	△ 4,015
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	260,761	256,746	△ 4,015
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	279,864	282,047	2,183
		土地	0	0	0	純資産	△ 193,814	111,216	305,030
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	84,072	391,681	307,609					
	その他の固定資産	1,978	1,582	△ 396	純資産の部合計	△ 193,814	111,216	305,030	
	資産の部合計	86,050	393,263	307,213	負債及び純資産の部合計	86,050	393,263	307,213	

④貸借対照表の特記事項

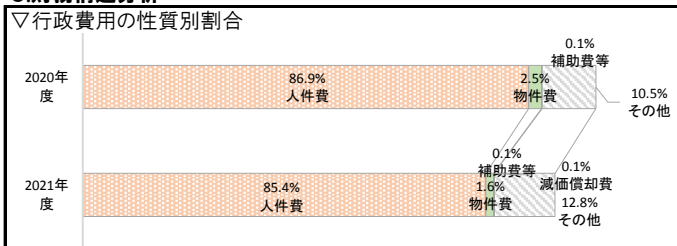
勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	町田市民ホール空調設備改修工事 91,349千円 ひなた村改修工事設計 20,317千円 など	赤外線サーモグラフィカメラ 1,582千円	特になし
主な増減理由	町田市民ホール空調設備改修工事などにより596,601千円増加。町田市大賞葛絲館改修工事などの完了により288,992千円減少。	赤外線サーモグラフィカメラの減価償却により396千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

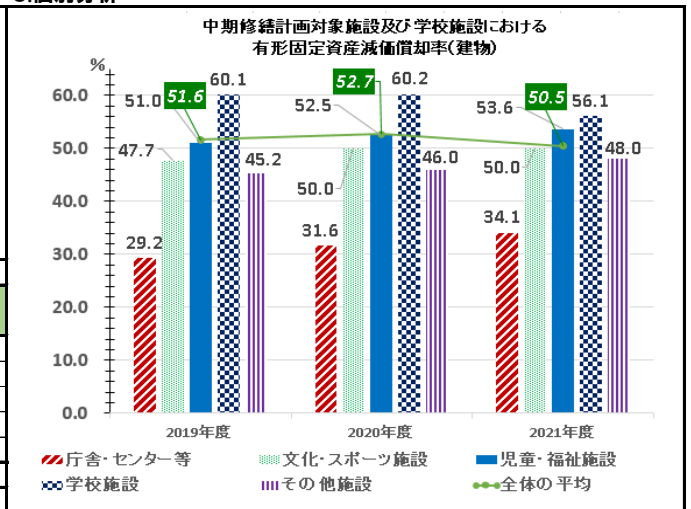
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	321,553	社会資本整備等投資活動支出	596,600	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 321,553	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 596,600	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 918,153
				一般財源充当調整額	918,153

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆限られた人員を有効に活用するため、職種や係を越えた業務応援を進め、工期が重なる複数の工事を遅滞なく完了しました。
- ◆iPadとWeb会議システムを活用したリモート立会い等を行うことで、建設現場までの移動時間を242時間削減しました。さらには、山形県の工場などリモートで製品検査をすることで、出張旅費を削減することができました。
- ◆工事積算に関する単価表の配付方式を変更することで、多摩26市全体の工事積算業務の効率化を図り、各市の出張費用を削減しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症等対策製品について情報収集・導入検討を行い、ウイルス除去機能付きの空調設備等を市民ホール他1施設に導入しました。今後は、費用対効果を検証し、効率的・効果的に対策製品の導入を進めていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により建設部材の生産に遅れが生じ、部材価格の高騰や納期遅延が発生しています。これに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によりさらなる部材不足等が発生しています。このため、入念な情報収集・柔軟な工期設定等を行う必要があります。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆建設現場での感染症拡大防止措置や建設現場の効率化を進めるため、リモート立会いの拡大など営繕業務のさらなるDX化が求められています。
- ◆建設費の高騰・部材不足による工期遅延については、入念な情報収集・柔軟な工期設定等を行う必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症等対策製品を効率的・効果的に導入し、公共施設の安全・安心を確保する必要があります。
- ◆厳しい財政状況においても、施設整備における脱炭素化の推進や、施設の安全確保のための実効性ある修繕計画の策定・運用が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆建設費の高騰・部材不足による工期遅延に対応するため、工事に使用する建設部材の再検討や工事時期の前倒し等を検討します。 ◆厳しい財政状況や環境に配慮した持続可能で実効性のある中期修繕計画とするため、計画内容を改定します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆長期的な視点で施設の長寿命化やライフサイクルコストの削減を行いつつ、脱炭素化等の環境に配慮した持続可能な施設整備を行います。 ◆営繕業務の効率化のため、BIM※の導入等DXの取り組みを進めます。※コンピューター上に現実と同じ建物モデル再現するシステム

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。	他自治体等の	◆東京都内自治体の自治体が共同で運営する東京電子自治体電子調達サービスにおいて、2023年度中の稼働を目標に電子契約サービスの導入を検討しています。町田市においても、サービス開始に向けた準備を進めます。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること 		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正かつ効率的な契約事務の執行につながるような契約方法等を検討していく必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆物品購入契約における、市内事業者の受注率を調査・検証し、市内事業者の受注率の低い課に対して個別に働きかけをします。 ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを円滑かつ適切に行えるように、「契約課だより」の発行や研修用動画の配信を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続して行っていきます。◆契約制度等について、他自治体への調査を行い、現状の課題等を抽出し、業務改善や電子調達サービスにおける電子契約書の導入の検討を進めます。

取組状況	○	◆物品購入契約における市内事業者の受注率向上に向けて、受注率の高い課の取組や意識・考え方を、「契約課だより」により紹介し全庁的な周知を図りました。◆各課が円滑かつ適切な契約事務手続きを行えるよう、計7回「契約課だより」を発行しました。また「契約の基本」と「入札手続き」の2本の研修用動画を作成し、配信しました。
------	---	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率(工事請負契約)	%	目標	87	87	87	90	-	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	93.5	90.4	86.9			
市内事業者の受注率(物品購入契約)	%	目標	71	69	72	72	-	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	70.5	69.0	69.4			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、電気工事業件の発注が短期間に集中したことから、市内事業者だけでは受注対応しきれなかった結果、86.9%と目標に達することができませんでした。◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、市内事業者への発注推進に努めた結果、2020年度をわずかに上回る69.4%となりました。今後も受注率向上に向け、各課への周知等を継続して実施します。◆各課においても適正に契約事務が執行されるよう、「契約事務の手引書」を改訂し、最新の契約制度について徹底を図りました。また、職員の事務処理能力向上のため、研修動画を配信しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	90,625	87,351	93,578	6,227	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,860	1,467	1,578	111	保険料	0	0	0	0
物件費	281	255	255	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	141	124	138	14	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 96,914	△ 98,655	△ 116,746	△ 18,091
賞与・退職手当引当金繰入額	5,867	10,925	22,775	11,850	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	96,914	98,655	116,746	18,091	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 96,914	△ 98,655	△ 116,746	△ 18,091
特別費用 (g)	0	0	2,157	2,157	特別収入 (f)	1,472	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,472	0	△ 2,157	△ 2,157	当期収支差額 (e)+(h)	△ 95,442	△ 98,655	△ 118,903	△ 20,248

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 93,578千円 (うち時間外勤務手当) 1,578千円	システム使用料 176千円 消耗品費 78千円 旅費 1千円
主な増減理由	2021年度当初に工事契約の発注の集中と、人事異動による職員構成の変化により人件費が増加。	増減なし
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 138千円	特になし
主な増減理由	人事異動に伴う研修受講者の増加により、14千円増加	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,793	8,506	2,713	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,793	8,506	2,713
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	79,074	86,805	7,731
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	79,074	86,805	7,731
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	84,867	95,311	10,444	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 84,867	△ 95,311	△ 10,444
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 84,867	△ 95,311	△ 10,444	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

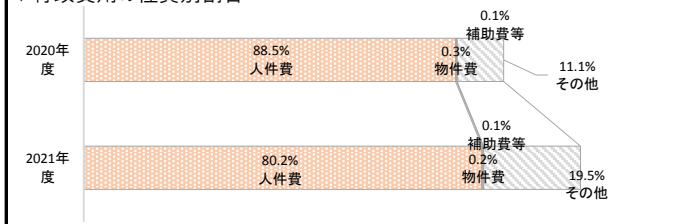
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	108,458	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 108,458	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 108,458
				一般財源充当調整額	108,458

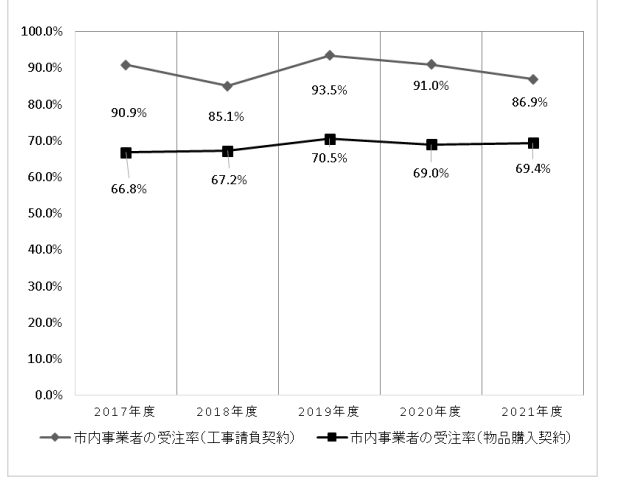
5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
契約管理事務	5.3	1.0				6.3	5.6
工事契約事務	3.6					3.6	4.2
物品契約事務	3.1					3.1	3.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0
2020年度 歳出目 合計	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆工事請負契約における案件の早期公表等の取組を進めましたが、電気工事契約の時期集中により86.9%の受注率に留まりました。また、物品購入契約の市内事業者の受注率においては、市内事業者への発注推進に取り組んだ結果、69.4%と2020年度を上回りました。◆契約事務を初めて行う職員向けの研修動画2本を配信するとともに、具体的な契約実務の個別指導を目的とした出張研修を、会計課とともに4回実施しました。◆契約事務の平準化を図るため、早期に契約締結請求を提出するよう周知しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆入札参加事業者が電子入札に対応できない場合は、紙での入札を可能としました。
◆各課からの新型コロナウイルス感染症の影響による契約変更の相談に対応しました。
◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況下において、工事及び物品の発注については、多大な影響を受けるところまでは至りませんでした。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見直しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正かつ効率的な契約事務の執行に努め、適宜契約方法等の見直しを図る必要があります。
◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆物品購入契約における市内事業者の受注率を調査・検証し、各課への働きかけを行います。◆円滑かつ適切な契約事務手続きを行えるよう、「契約課だより」の発行や研修用動画、出前研修を行います。◆2023年度から、契約課における電子契約の運用を開始するための準備を進めます。	◆大規模工事における市内事業者参入の機会拡大に向けた運用等の改正の検討を進めます。 ◆2023年度から運用を開始する電子契約を、全庁に拡大するためのルール作り等の検討を進めます。

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	取 り 組 み の 自 治 体 の 等	2021年度(4月から2月まで)の個人住民税(給与支払報告書)の電子申告件数は38,121件でした。これは、人口規模が同程度(30万人~50万人)である50自治体の中で8番目に多い件数です。
所管事務	◆個人市・都民税の課税に関すること ◆軽自動車税の課税に関すること ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること ◆市民税・都民税課税・非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること ◆固定資産課税台帳・地籍図等の閲覧に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆電子申告を行わない理由に関するアンケート調査の結果を踏まえた周知を行う必要があります。◆コンビニ交付による市民の利便性の向上や窓口混雑の緩和に向けて、効果的な広報を行う必要があります。◆業務効率化を図るために、新システム(2021年9月から導入予定の税総合システム)においても、RPAの導入やOCRの活用を検討します。◆2021年9月に新システムが導入されるなか、2025年度に国が本格導入を検討している「標準仕様に準拠したシステムの導入」の動向に注視していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆法人へのアンケート調査の結果を踏まえ、リーフレットの掲載内容を見直します。◆窓口や電話でコンビニ交付やマイナンバーカードの利便性をPRします。◆新システムでもRPAやOCRの導入・活用を推進します。◆電子申告が整備されていない市都民税申告等について、郵送手続きを推奨します。		◆2021年9月に導入される新システムの運用や他市の状況のほか、国の「自治体DX推進計画」の重点取組事項のひとつである「標準仕様に準拠したシステムの導入」を踏まえて、後期業務改革の取り組みを検討します。	
取組状況	○	◆法人市民税の電子申告について、2020年度に実施した電子申告のアンケートをもとに事業者にはアヒンクを行うとともに、リーフレット等で各団体に周知しました。◆来庁された方や電話でお問い合わせがあった方に、税証明に係るコンビニ交付やマイナンバーカードの利便性をPRしました。◆個人市民税について、申告期限の延長により確定申告書の収受が遅延しましたが、RPAを活用することで、処理期間を短縮しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率(個人市民税)	%	目標	39.5	39.5	44.0	50.0	52.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	37.3	41.0	49.0		(2026年度)	
電子申告利用率(法人市民税)	%	目標	70.0	73.0	81.5	84.0	86.0	全申告者件数に対する電子申告件数の割合
		実績	69.6	79.1	83.5		(2026年度)	
課税非課税証明書(有料)のコンビニ交付率	%	目標	3.0	6.5	11.5	17.0	25.0	課税非課税証明書の有料発行件数に対するコンビニ交付の割合
		実績	4.24	8.67	15.76		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆個人市民税の電子申告利用率は、2020年度より8.0ポイント増加して49.0%となり、目標を上回りました。◆法人市民税の電子申告利用率は、2020年度より4.4ポイント増加して83.5%となり、目標を上回りました。◆課税非課税証明書(有料)のコンビニ交付率は、2020年度より7.09ポイント増加して15.76%となり、目標を上回りました。◆申告期限の延長により収受が遅延した確定申告書の入力業務を含め、新規に14業務でRPAを活用し、業務の効率化を実現しました。◆市民税・都民税申告について、2022年1月~3月の当初申告時期に提出された約13,200件の申告書の内、約7,900件(6割)が郵送による提出となり、業務の効率化に繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	383,783	378,079	370,873	△ 7,206	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	34,833	37,005	40,974	3,969	保険料	0	0	0	0
物件費	98,217	97,711	93,171	△ 4,540	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	89,729	89,918	86,153	△ 3,765	都支支出金	372,350	343,219	294,959	△ 48,260
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,604	2,778	3,488	710
補助費等	9,376	10,851	11,622	771	その他	82	76	96	20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	375,036	346,073	298,543	△ 47,530
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 143,395	△ 177,041	△ 226,112	△ 49,071
賞与・退職手当引当金繰入額	27,055	36,473	48,989	12,516	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	518,431	523,114	524,655	1,541	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 143,395	△ 177,041	△ 226,112	△ 49,071
特別費用 (g)	0	0	8,630	8,630	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 8,630	△ 8,630	当期収支差額 (e)+(h)	△ 143,395	△ 177,041	△ 234,742	△ 57,701

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 370,873千円 うち時間外勤務手当 40,974千円	地方税共同機構負担金 11,494千円 東京税務協会分担金 128千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が7,206千円減少。システム更改による対応で職員の時間外勤務が増加したことにより、時間外勤務手当が3,969千円増加。	地方税共同機構が算定するシステム事業費負担金が増加したことにより、地方税共同機構負担金が771千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 48,333千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託料 14,433千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託料 10,445千円 課税資料の画像・入力用データ作成業務委託料 6,386千円 など	都民税徴収委託金 294,959千円
主な増減理由	システム更改に合わせて画像データで受信した確定申告書にOCRを導入したことにより、派遣委託料は2,967千円増加したものの、課税資料の画像・入力用データ作成に係る費用が8,022千円減少。	算定の基礎となる市・都民税賦課事務に係る委託料が減少したこと等により、都民税徴収委託金が48,260千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	21,648	29,124	7,476	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	21,648	29,124	7,476
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	283,084	281,731	△ 1,353
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	283,084	281,731	△ 1,353
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	304,732	310,855	6,123
		土地	0	0	0	純資産	△ 304,732	△ 310,855	△ 6,123
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 304,732	△ 310,855	△ 6,123	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

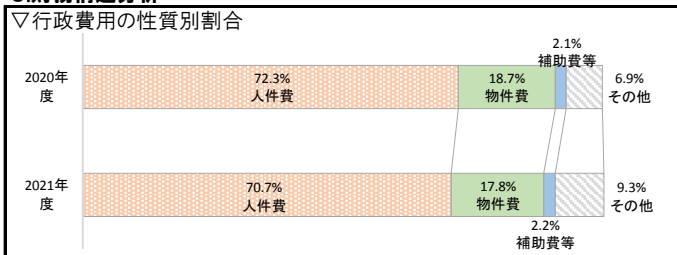
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

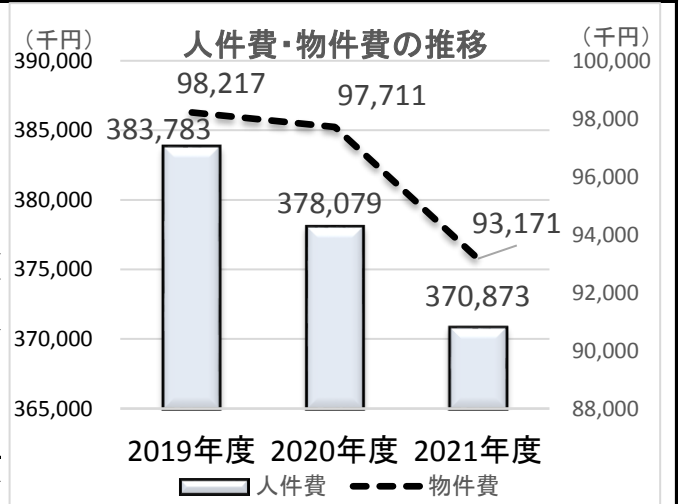
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	298,542	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	527,161	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 228,619	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 228,619
				一般財源充当調整額	228,619

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度(業務)		2021		2020	
				会計年度(補助)	合計	合計	合計		
軽自動車税賦課事務	1.8			1.1	0.2	3.1	2.9		
法人市民税事務	1.7				0.2	1.9	2.8		
市・都民税賦課事務	25.1	1.2		4.1	1.3	31.7	30.5		
市民税管理事務等	11.1	0.1		1.2	1.2	13.6	15.2		
証明閲覧事務	2.5	1.8		2.8		7.1	6.3		
2021年度 歳出目 合計	42.2	3.1	0.0	9.2	2.9	57.4	57.7		
2020年度 歳出目 合計	41.9	2.9	0.0	9.8	3.1	57.7			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆ 法人による電子申告義務化の影響に加え、事業者団体を通じた周知や紙で申請を行う事業者へ電子申告を推進するチラシを同封することにより、法人市民税の電子申告率は目標を上回る83.5%でした。これは、年間362時間分の紙申告の処理時間に相当します。◆ 税総合システムの更改に合わせて、これまでの給与支払報告書のOCRの読込に加え、画像データで受信した確定申告書にもOCRを導入しました。その結果、スキャン及びデータ入力に係る委託料が2020年度より8,022千円(55.7%)減少して6,386千円でした。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆ 税証明書のコンビニ交付率が向上したことで、窓口での接触機会が減少し、感染リスクの低減につながりました。◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による特例措置で、申告期限の延長により収受が遅延した確定申告書の入力業務について、RPAの活用により入力期間を2か月短縮しました。◆ 市民税・都民税申告書の郵送の際に、封筒や同封する案内文で郵送申告を促したことにより、郵送申告の割合は2020年度の51.8%(10,335/19,936件)から、2021年度の54.5%(10,164/18,637件)へと2.7ポイント増加しました。その結果、窓口での接触機会が減少し、感染リスクの低減につながりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ 場所や時間を問わず手続きできるといった市民の利便性と課税業務の効率化のために、市税に関連する電子申告を推進する必要があります。◆ 生活様式が多様化するなか、交付場所や時間を問わず取得できるといった市民の利便性と証明書発行業務のコスト削減や事務の効率化のために、今まで以上に税証明のコンビニ交付の利用を推進する必要があります。◆ 当初課税業務にかかる職員の業務量を削減するために、業務を効率化する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ 電子申告利用率向上に向け、事業者ヒアリングやPRを実施します。◆ 来庁された方や電話でお問い合わせがあった方にコンビニ交付やマイナンバーカードの利便性をPRします。◆ 個人住民税の業務を効率化するため、従業員の退職や転勤等の異動情報の読込に、AI-OCRの活用を検証します。	◆ 国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	<ul style="list-style-type: none"> 公正かつ公平な固定資産等の評価・課税を効率的に行います。 固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 納税者(申告者)の利便性向上を図ります。 	他自治体等の	2021年度(4月から2月まで)の電子申告件数は、固定資産税(償却資産)は4,755件、事業所税は170件でした。これは、人口規模が同程度(30万人~50万人)である50自治体の中で、固定資産税(償却資産)は15番目、事業所税は36番目に多い件数です。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること 固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること 地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること 		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆税総合システムの更改を進め、業務の正確性及び効率化を実現するため、法務局とのデータ連携を行う必要があります。◆更なる評価方法の標準化に向け、土地評価システムを導入します。◆業務のICT化を進めていくため、RPA化できる業務の範囲を広げ業務の効率化を行う必要があります。◆災害により被災された方々に対して、迅速に罹災証明書を発行するため、研修の受講率を向上させる必要があります。◆正確な課税額を把握するため、税務署調査等の強化の他、申告者の視点に立った利便性の向上を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆法務局等とのデータ連携に向け、税総合システムの更改を行うほか、土地評価システムを導入します。◆対象職員全員が罹災証明書発行訓練等の研修に参加できるよう、早期周知のほか、関係部署に協力を依頼します。◆申告者に利便性の高い電子申告の効果的な広報を検討します。	◆国が自治体DX推進計画等にて推奨しているデジタル化、自治体間の情報システムの標準化を実施していきます。◆土地評価システム等のデジタル技術の活用により、更なる業務効率化を進めます。

取組状況	○ ◆業務の正確性向上と効率化を目指し、税総合システムの更改を行いました。あわせて法務局とのデータ連携のほかRPAを活用した定型業務の自動化も行いました。◆土地評価システム導入に向けて仕様の検討を行いました。◆税務3課に異動してきた職員に対する罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修を実施しました。◆償却資産申告書等にリーフレットを同封して周知を図った結果、電子申告率が向上しました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	-	
		実績	30,196,046	31,633,841	31,142,632			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	70	80	85	90	100	災害時における地域防災計画被害調査班員の罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者の割合
		実績	63	67	81		(2024年度)	
家屋調査物件中の資料調査及び外観調査による評価の割合	%	目標	50	60	70	70	75	全家屋調査物件のうち、資料及び外観により調査した割合
		実績	46	67	75		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆RPAを活用したことにより、91時間の業務時間を削減することができました。◆税総合システムの更改に伴い、5つの業務でRPAの新規シナリオを作成しました。◆災害時に被害調査班を担う市民税課、資産税課、納税課への異動転入者、新規採用職員を中心に合計28人の職員が罹災証明書発行研修等を受講し、研修受講済み者の割合は2020年度より14ポイント増加して81%に達しました。◆家屋評価においては、資料調査及び外観調査による評価を積極的に実施したことにより、資料調査等による評価の割合は、2020年度より8ポイント増加して75%となり、目標を5ポイント上回りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	348,517	346,318	331,434	△ 14,884	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	11,128	11,207	13,518	2,311	保険料	0	0	0	0
物件費	116,278	68,990	64,655	△ 4,335	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	113,174	66,699	63,358	△ 3,341	行政収入	121	121	121	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	374	353	153	△ 200	使用料及手数料	8,874	8,839	10,099	1,260
減価償却費	438	438	438	0	その他	30	30	30	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	9,025	8,990	10,250	1,260
賞与・退職手当引当金繰入額	41,334	43,940	46,988	3,048	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 497,916	△ 451,049	△ 433,418	17,631
行政費用 小計 (b)	506,941	460,039	443,668	△ 16,371	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	8,993	8,993	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 497,916	△ 451,049	△ 433,418	17,631
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 8,993	△ 8,993	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 497,916	△ 451,049	△ 442,411	8,638

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 331,434千円 (うち時間外勤務手当 13,518千円)	町田市土地評価支援業務委託料 21,890千円 固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託料 7,079千円 共通基図筆界データ加筆補正業務委託料 4,547千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が14,884千円減少。 税総合システムの更改により、時間外勤務手当が2,311千円増加。	納税通知書及び課税明細書の発行件数の増加により、作成業務委託料が663千円増加。土地及び家屋の異動に伴う図面修正数の減少により、データ加筆補正・更新業務委託料が2,236千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター正会員会費 120千円 非木造家屋評価実務研修会 20千円 中越大震災ネットワークおちや会費 10千円 事業所税都市連絡協議会負担金 3千円	税務証明手数料 9,455千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 644千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対策による研修等の中止により、研修会参加費が180千円の減少。	税務証明の交付申請件数の増加により、税務証明手数料が1,220千円増加。土地及び家屋台帳等閲覧件数の増加により、土地及び家屋台帳等閲覧手数料が40千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	23,213	31,010	7,797	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	23,213	31,010
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	309,241	302,443	△ 6,798
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	309,241	302,443
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	332,454	333,453	999	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 331,577	△ 333,015	△ 1,438
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 331,577	△ 333,015	△ 1,438		
	その他の固定資産	877	438	△ 439	負債及び純資産の部合計	877	438	△ 439	
	資産の部合計	877	438	△ 439					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	マイクロリーダプリンター式 438千円	特になし	特になし
主な増減理由	マイクロリーダプリンター式が、減価償却により439千円減少。		

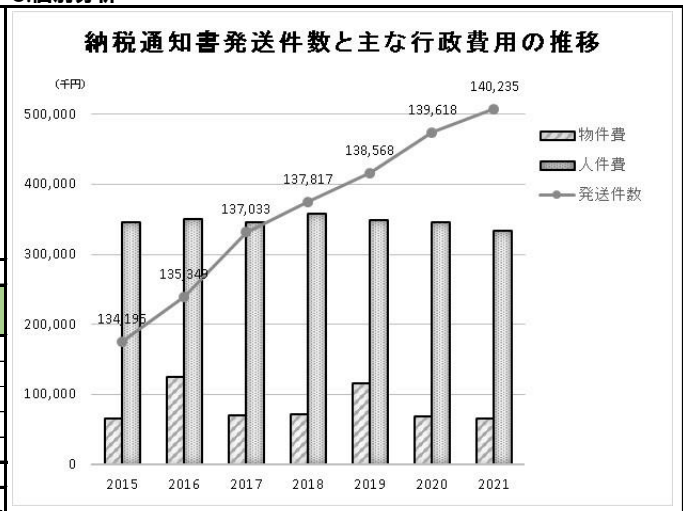
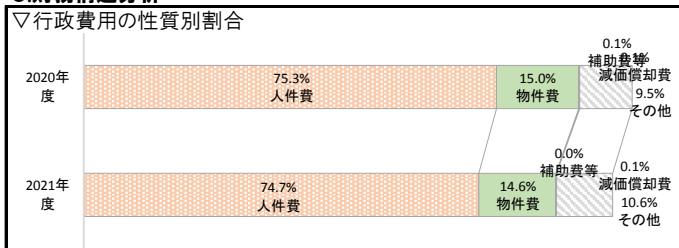
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,250	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	451,224	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 440,974	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 440,974
				一般財源充当調整額	440,974

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2021 合計	2020 合計
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)		
土地評価事務	10.7	0.4		0.5	0.6	12.2	12.8
家屋評価事務	11.1			0.9	0.6	12.6	13.8
償却資産評価事務	1.9			2.3	0.6	4.8	3.8
固定資産税賦課事務	12.7	0.2		2.9	0.1	15.9	15.3
資産税課管理事務	9.6	0.4		1.2	0.4	11.6	12.3
2021年度 歳出目 合計	46.0	1.0	0.0	7.8	2.3	57.1	58.0
2020年度 歳出目 合計	48.0	1.0	0.0	6.0	3.0	58.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆納税通知書発送件数の増加に対し、人件費は減少傾向となっております。これは、定型業務を会計年度任用職員に移行し、業務の担い手の最適化を進めたことによるものです。◆罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修について、受講対象者へ早期周知を行った結果、受講済み者の割合は2020年度より14ポイント増加しました。◆家屋評価において、資料調査及び外観調査による評価を推進し、全調査棟数2,016棟のうち1,506棟を資料評価しました。その結果、約2,260時間の調査時間の削減につながりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆税制改正による中小事業者への家屋及び償却資産に対する軽減措置に伴い、固定資産税・都市計画税が約4億円減収となりました。◆家屋評価における資料調査及び外観調査を積極的に実施したことにより、結果的に対面機会の減少による感染リスクの低減につながりました。◆感染防止のため窓口にアクリル板を設置したほか、時差出勤やテレワーク等を活用した分散業務により、職員の接触頻度を抑え、感染リスクの低減に努めました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆業務の効率化と同時に適正な課税を行うため、各資産の特性に応じた調査方法に見直します。◆業務の正確性及び効率化を実現するため、法務局とのデータ連携の精度をさらに高める必要があります。また、土地の評価処理を従来の紙媒体による手作業から、電子データによる自動計算に変更する必要があります。◆大規模災害に備え研修受講済み者割合の向上と同時に、罹災証明書発行の迅速化や手続きの簡素化が求められています。◆家屋評価において、資料調査のみで評価可能か判断するノウハウを継承する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆業務の効率化を図るため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の調査方法(現地・書類等)を見直します。◆2023年度の土地評価システム稼働に向け、システムの構築を行います。◆大規模災害においても迅速に罹災証明書を発行するため、調査の方法や申請の手続きを検討します。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。

2021年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b.債権管理型

1.組織概要

組織の使命	納税しやすい環境の整備をすすめ、市民の福祉を増進させるための原資となる市税の適切な収納を行うとともに、納税者に納税の重要性を理解してもらうことに努めます。	他自治体の取り組み等	◆八王子市は、Web口座振替受付システムを導入しています。市民の利便性向上のため、町田市でも導入の検討・準備を実施します。 ◆多摩26市中、強制徴収公債権については22市が、非強制徴収公債権及び私債権については7市が徴収一元化を実施しています(2020年8月時点)。
所管事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること		

2.2020年度末の総括と2021年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆納税意識の啓発等を継続して行い、納期内納税を推進する必要があります。◆困難事案や少額滞納事案への取組を引き続き実施し、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆市税業務改革の計画に基づき、より効率的な業務体制を構築する必要があります。◆市民が利用しやすい納税方法を増やす必要があります。◆新型コロナウイルスの影響により納付が困難な市民に、徴収猶予制度等の適用など適切な対応が必要です。◆徴収一元化を行う債権について、引き続き納付の利便性や事務の効率性を向上させるとともに、訴訟提起及び債権放棄のあり方についても、要件を整理しておく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆納税の公平性・公正性を確保するため、納期内納税の推進、催告及び公売を実施します。◆市税徴収補助業務について、包括外部委託を実施します。◆市民の利便性向上のため、新たな収納方法を検討します。◆訴訟提起及び債権放棄に関する事務の定型化・円滑化を図ります。 ◎市税徴収補助業務について、包括外部委託を実施しました。◆新たな収納方法として、2021年9月からパソコンを用いたクレジットカード納付を導入し、市民の利便性向上を図りました。◆訴訟提起及び債権放棄に関するマニュアル整備を行い、訴訟提起5件、債権放棄16件に関する事務手続を円滑に進めました。	◆国のデジタル化推進に伴う自治体情報システム標準化の検討・導入準備を行います。◆市税収納率維持を目指します。◆市税業務の効率化・効果向上の観点から、総合的視点で運営・執行体制の改革を図ります。◆社会保険料収納事務の外部委託及び市税業務との一元化を検討します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	99.14	96.15	98.30	98.57	-	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	99.23	99.00	99.26			
未収入額	千円	目標	520,000	2,621,359	1,101,980	959,538	-	徴収実績の決算期における市税の未収入額(次年度に繰り越す未収入額)
		実績	504,014	655,942	490,850			
総滞納者数	人	目標	15,400	14,000	13,400	13,000	-	3/31時点の総滞納者数
		実績	14,279	14,384	13,402			

②成果指標およびその他成果の説明

◆総収納率は99.26%で、2020年度と比較して0.26ポイント増加し、目標を0.96ポイント上回りました。◆未収入額は490,850千円で、2020年度と比較して165,092千円減少し、目標を達成しました。◆文書・電話・SMS催告や公売を実施したほか、少額滞納事案への積極的な取組の結果、総滞納者数は13,402人となり、2020年度と比較して982人減少しました。◆キャッシュレス納付を広報、ホームページ、督促同封チラシ等で広く周知しました。◆新型コロナウイルスの影響により、納付が困難となった納税者について、徴収猶予制度を運用しました。◆市税以外の債権の収納額は、後期高齢者医療保険料等の強制徴収公債権が計27,732千円、生活保護費返還金等の非強制徴収公債権や私債権が計13,195千円でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	A	B	B-A	2019年度	2020年度	2021年度	差額	
人件費	315,300	307,073	237,547	△ 69,526	地方税	68,989,059	69,458,743	68,648,222	△ 810,521			
うち時間外勤務手当	19,219	17,181	11,184	△ 5,997	保険料	0	0	0	0			
物件費	39,826	47,905	92,023	44,118	国庫支出金	0	0	0	0			
うち委託料	30,743	39,070	82,386	43,316	都支支出金	327,248	346,877	404,742	57,865			
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	934	776	911	135			
補助費等	204,929	272,840	212,479	△ 60,361	その他	92,968	57,377	48,699	△ 8,678			
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	69,410,209	69,863,773	69,102,574	△ 761,199			
不納欠損引当金繰入額	27,462	84,170	0	△ 84,170	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	68,788,545	69,110,600	68,538,300	△ 572,300			
賞与・退職手当引当金繰入額	34,147	41,185	22,225	△ 18,960	金融収支差額 (d)	0	0	0	0			
行政費用 小計 (b)	621,664	753,173	564,274	△ 188,899	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	68,788,545	69,110,600	68,538,300	△ 572,300			
特別費用 (g)	11,521	11,806	32,462	20,656	特別収入 (f)	2,272	2,521	48,977	46,456			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 9,249	△ 9,285	16,515	25,800	当期収支差額 (e)+(h)	68,779,296	69,101,315	68,554,815	△ 546,500			

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	地方税
決算額の主な内訳	町田市市税徴収補助業務委託料 57,838千円 コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,635千円 印刷製本費 3,333千円 法務関係委託料 1,965千円 など	個人市民税 30,759,419千円 固定資産税 25,776,499千円 法人市民税 3,058,910千円 都市計画税 4,839,853千円 など
主な増減理由	包括外部委託の本稼働により、町田市市税徴収補助業務委託料が52,497千円増加したものの、オペレーターによる電話催告の委託料が、7,468千円皆減。	個人市民税は、新型コロナウイルス感染症による個人所得の減少により、459,378千円の減少。固定資産税および都市計画税は、土地に係る税額据え置き措置により、それぞれ436,518千円、32,358千円の減少。
勘定科目	補助費等	都支支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金 211,349千円 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金 1,130千円	都民税徴収委託金 404,742千円
主な増減理由	還付の件数が減少したことにより、市税過誤納還付金が60,942千円減少。軽自動車税環境性能割の徴収事務期間が長くなったことにより、負担金が581千円増加。	算定の基礎となる徴収事務に係る委託料が増加したことにより、都民税徴収委託金が57,865千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	656,294	491,485	△ 164,809	流動負債	38,791	52,798	14,007	
	不納欠損引当金	△ 123,776	△ 77,505	46,271	還付未済金	19,157	30,573	11,416	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	19,634	22,225	2,591
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	261,062	221,076	△ 39,986
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	261,062	221,076	△ 39,986
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	299,853	273,874	△ 25,979	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	232,665	140,106	△ 92,559
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	232,665	140,106	△ 92,559	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	532,518	413,980	△ 118,538		
資産の部合計		532,518	413,980	△ 118,538					

④貸借対照表の特徴的事項

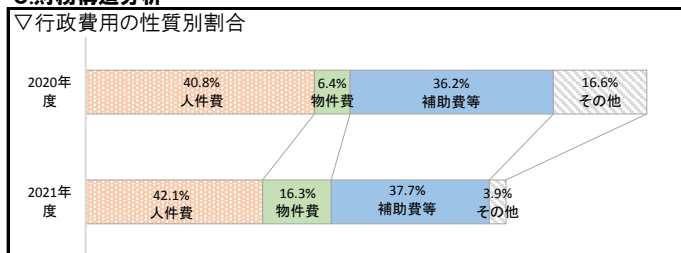
勘定科目	未収金	不納欠損引当金	還付未済金
決算額の主な内訳	個人市民税 343,922千円 固定資産税 89,797千円 法人市民税 25,194千円 など	不納欠損引当金 △77,505千円	市税及び市税延滞金還付未済額 30,573千円
主な増減理由	徴収猶予制度の適用件数が減少したことにより、固定資産税の未収金が66,673千円減少、法人市民税の未収金が37,989千円減少。	未収金が減少したため、不納欠損引当金が46,271千円減少。	新規発生により、19,601千円増加。還付により、6,992千円減少。消滅時効により、1,193千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

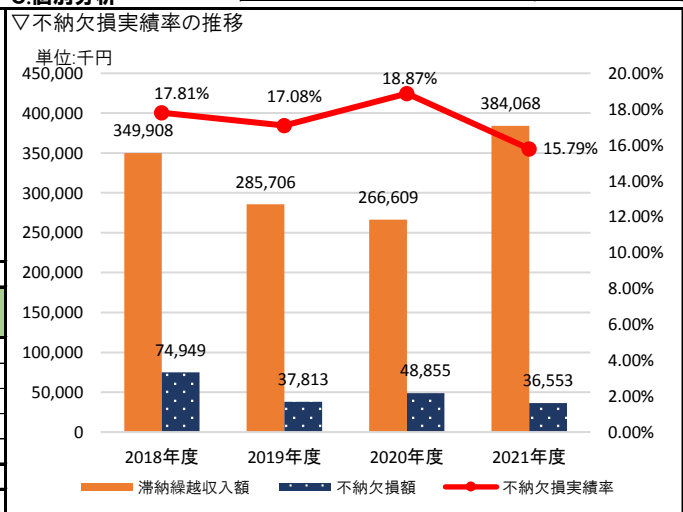
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,240,328	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	592,953	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	68,647,375	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c) 68,647,375		
			一般財源充当調整額 △ 68,647,375		

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
納税相談	5.7	0.3				6.0	8.4
滞納整理	17.6	0.7		4.2	0.4	22.9	21.6
収納・還付	2.0			0.7		2.7	6.7
口座振替						0.0	3.2
庶務その他	8.7			0.4	0.8	9.9	11.4
2021年度 歳出目 合計	34.0	1.0	0.0	5.3	1.2	41.5	51.3
2020年度 歳出目 合計	40.0	1.0	0.0	6.1	4.2	51.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆納税の公平性・公正性を確保するため、文書・電話・SMS催告、公売を行い、また納税者の状況に応じた適切な滞納整理により、総収納率は99.26%で2020年度と比較して0.26ポイント増加しました。
- ◆包括外部委託を実施した結果、物件費(委託料)は2020年度と比較して約43,000千円増加しましたが、人件費を約70,000千円削減しました。
- ◆市税以外の債権の徴収一元化による収納額は、合計40,927千円であり、2020年度と比較して9,408千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆いつでもどこでも納付できるキャッシュレス納付に加え、2021年9月から運用を開始したパソコンを用いたクレジットカード納付を導入しました。◆新型コロナウイルスの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度を適切に運用し、92件(約1億円)許可しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、納期内納付や困難事案(長期・高額案件)、少額滞納事案への取り組みで未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取り組みを重点的に行う必要があります。◆国の動向を踏まえ、市の方針に基づいた、デジタル化を推進する必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生や累積を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納期内納付を推進するため、納税PRや催告等を実施します。◆困難事案の公売や財産調査のための捜索、少額滞納事案への早期着手を実施します。◆インターネット上で口座振替の申込・受付手続きが完結できるweb口座振替受付サービスを開始し、納税者の利便性向上を図ります。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。◆社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の収納窓口を一元化し、市民サービスの向上を図ります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的 納税者の納税方法を拡大することにより、納期内納税を推進し、市税の収納率の維持を図ります。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	納税義務者数(人)	442,904	447,348	451,825	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	68,989,059	69,458,743	68,648,222	
	現年課税分収納額(千円)	68,688,024	68,990,154	68,402,131	

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆納税者が滞納の累積により納付困難とならないよう、納期内納税を促す取組を引き続き実施する必要があります。
- ◆市民が利用しやすい納税方法を増やす必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆	納期内納税を推進するため、引き続き納税PR、SMS催告、オペレーター電話催告等の取組を実施します。◆市民の利便性向上のため、新たな収納方法を検討します。◆新型コロナの影響により、納付が困難になった納税者に、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。◆システム更改に合わせて業務の運用マニュアルを見直す必要があります。	◆国のデジタル化推進に伴う自治体情報システム標準化の検討・導入準備を行います。◆社会保険料収納事務の外部委託及び市税業務との一元化を検討します。
◎	◆次年度に繰り越す滞納額を減少させるため、文書・オペレーター電話・SMS催告を実施した結果、現年課税分収納率が目標を上回る99.64%となりました。◆新たな収納方法として、2021年9月からパソコンを用いたクレジットカード納付を導入し、市民の利便性向上を図りました。◆新型コロナの影響により納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を運用しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	99.50	98.80	99.40	99.50	-	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.56	99.33	99.64			
督促状の発送件数	件	目標	100,000	100,000	100,000	92,000	-	納期内納税がされなかったため、督促状を発送した件数
		実績	100,925	90,070	85,367			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆現年課税分収納率は99.64%で、2020年度と比較して0.31ポイント増加し、目標を0.24ポイント上回りました。
- ◆現年課税分の収入額は約684億円で、2020年度と比較して約5.88億円減少しました。
- ◆SMS催告を年8回、14,860件、オペレーター電話催告を、4,559件実施しました。
- ◆2021年9月から開始したパソコンを用いたクレジットカード納付では、534件、約2千万円の納付がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	36,856	38,064	15,280	△ 22,784	地方税	0	0	0	0
物件費	25,009	32,234	86,720	54,486	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	19,254	26,519	80,145	53,626	都支出金	57,517	58,407	179,990	121,583
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	934	776	911	135
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	755	755
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	58,451	59,183	181,656	122,473
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,534	△ 16,776	78,088	94,864
賞与・退職手当引当金繰入額	3,120	5,661	1,568	△ 4,093	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	64,985	75,959	103,568	27,609	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,534	△ 16,776	78,088	94,864
特別費用(g)	0	0	956	956	特別収入(f)	0	0	12,666	12,666
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	11,710	11,710	当期収支差額(e)+(h)	△ 6,534	△ 16,776	89,798	106,574

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 15,280千円	都民税徴収委託金 179,990千円
主な増減理由	包括外部委託の実施により、22,784千円減少。	算定の基礎となる収納事務に係る委託料が増加したことにより、都民税徴収委託金が126,111千円増加。 東京都市町村総合交付金の該当がないため、4,528千円皆減。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市市税徴収補助業務委託料 57,838千円 コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,635千円 印刷製本費 3,333千円 など	税務証明手数料 911千円
主な増減理由	包括外部委託の本稼働により、町田市市税徴収補助業務委託料が52,497千円増加。	証明書発行件数の増加により、135千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2021	68,402,131,332	15	4	包括外部委託の本稼働で、物件費が増加したことにより、単位当たりコストは2020年度と比較して4円増加しました。
		2020	68,990,154,373	11	2	
		2019	68,688,024,274	9	0	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

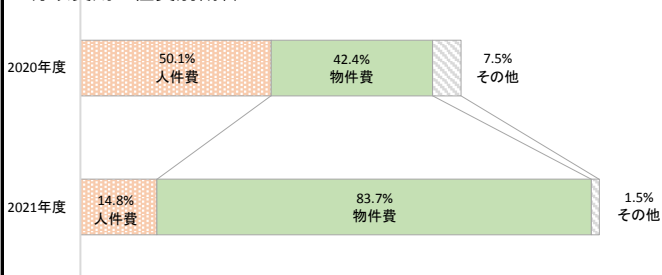
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	108	108	流動負債	2,324	1,568	△ 756	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,324	1,568	△ 756
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	29,751	15,888	△ 13,863
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	29,751	15,888	△ 13,863
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,075	17,456	△ 14,619	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 32,075	△ 17,348	14,727
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,075	△ 17,348	14,727	
	資産の部合計	0	108	108	負債及び純資産の部合計	0	108	108	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金返還金 108千円	特になし	特になし
主な増減理由	納税者からの株式配当割・譲渡割戻入分が未収入のため。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

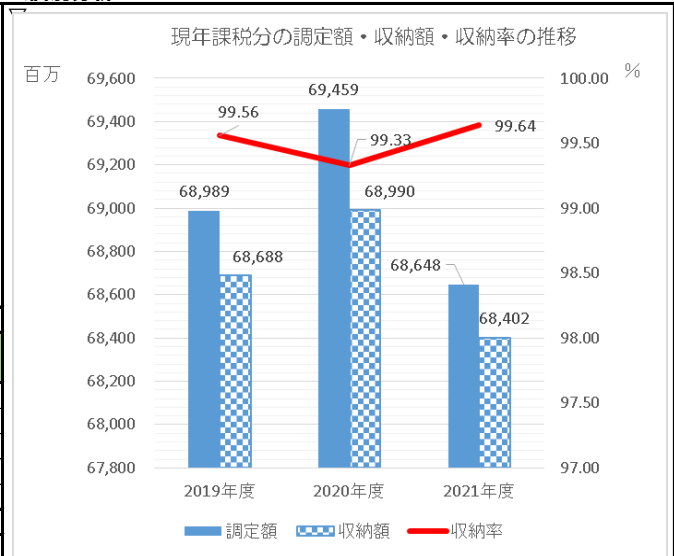


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
収納管理	0.7			0.1		0.8	1.7		
口座振替						0.0	3.1		
督促・催告						0.0	0.7		
システム管理	1.5					1.5	1.3		
統計処理等						0.0	0.1		
2021年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.1	0.0	2.3	6.9		
2020年度 特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	1.8	0.7	6.9			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆バス広告やペDESTリアンデッキ電光掲示板、広報等で納期内納付の促進を周知した結果、現年課税分収納率は、2020年度と比較して0.31ポイント増の99.64%となりました。◆納期限を過ぎても納付がない納税者に対しては、督促状を送付したのち文書催告の他、SMSやオペレーター電話での催告を行いました。◆市民サービス向上や業務効率化のため、納付書の再発行や担当者への取次などの窓口対応や電話対応などの定型業務について、包括外部委託を実施しました。それに伴い、町田市市税徴収補助業務委託料が2020年度比約52,000千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆いつでもどこでも納付できるスマートフォンアプリによるキャッシュレス納付に加え、2021年9月からパソコンでクレジットカード納付ができるサービスを導入しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆納税者が滞納の累積により納付困難とならないよう、納期内納付を促す取り組みを引き続き実施する必要があります。
- ◆国の動向を踏まえ、市の方針に基づいた、デジタル化を推進する必要があります。
- ◆さらなる収納方法を増やすことで、市民の利便性向上を図る必要があります。
- ◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生や累積を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆納期内納付を推進するため、納税PRや催告等を実施します。◆市民の利便性向上を図るため、納付手段を拡充するほか、インターネット上で口座振替の申込・受付手続きが完結できるweb口座振替受付サービスを開始します。	◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。◆社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の収納窓口を一元化し、市民サービスの向上を図ります。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

様々な事情で納期内に納税ができない方の納税相談を行い、その方の事情に配慮した滞納整理をしています。また、資力を有しながら納税をしない方には差押などの滞納処分を行い、納期内に納税している多くの方との公平性・公正性の確保を図ります。

基本情報	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、町田市市税条例		
		2019年度	2020年度	2021年度
	滞納繰越分滞納者数 (人)	4,504	4,235	3,568
	滞納繰越分滞納額 (千円)	521,638	498,282	647,310
	滞納繰越分収納額 (千円)	285,705	266,609	384,068

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆状況に応じた適切な滞納整理により、2019年度末に2.01億円であった滞納繰越分未収入額は、2020年度末には1.85億円に縮減しています。引き続き、困難事案や少額滞納事案への取組みで滞納繰越分未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。また、納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取組を重点的に行う必要があります。
◆納付が困難な方に対しては、その状況に応じ適切に対応していくため、これまで以上に各市役所窓口と連携していく必要があります。また新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取組み状況

	短期的な取組み(1~2年)	中長期的な取組み(3~5年)
取組状況	<p>◆納税の公平性・公正性を確保するため、困難事案の公売や少額班による少額滞納事案への早期着手を実施します。◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用して対応します。◆徴収猶予の猶予期限が経過する方には通知をすることで、速やかな納付を促します。</p> <p>◎ ◆公売の実施や少額滞納事案への早期着手により、滞納者数の減少につながりました。 ◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者について、徴収猶予制度を適切に運用し、92件(約1億円)を許可しました。 ◆徴収猶予の猶予期限が間近になった方に対し、期限到来の通知文を遅延なく送付したことにより、滞納者数の減少につながりました。</p>	<p>◆市税収納率の維持を目指します。 ◆市税業務について、効率化・効果向上の観点から、総合的視点で運営・執行体制の改革を図ります。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	52.60	52.30	52.90	55.30	-	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	54.77	53.51	59.33			
滞納繰越分滞納者数	人	目標	5,400	5,000	4,200	4,200	-	3月31日時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	4,504	4,235	3,568			

②成果指標およびその他成果の説明

◆滞納繰越分収納率は、59.33%で、2020年度と比較して5.82ポイント増加し、目標を達成しました。◆納税の公平性・公正性を確保するため、2020年度に引き続き文書催告、電話催告やSMS催告を実施したほか、困難事案(長期、高額案件)の解決のため公売等を実施しました。また少額滞納事案についても積極的な取組みを継続しました。◆徴収猶予の猶予期限が間近になった方に対し、期限到来の通知文を遅延なく送付しました。◆これらの取組により、2020年度比117,459千円増加の384,068千円収納し、滞納者数が2020年度比667人減少の3,568人となり、目標を達成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	198,936	184,087	166,215	△ 17,872	地方税	0	0	0	0
物件費	12,108	12,060	2,386	△ 9,674	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,929	9,933	275	△ 9,658	都支支出金	27,847	26,016	4,692	△ 21,324
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	2,174	610	38	△ 572
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	30,021	26,626	4,730	△ 21,896
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 202,178	△ 187,481	△ 184,096	3,385
賞与・退職手当引当金繰入額	21,155	17,960	20,225	2,265	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	232,199	214,107	188,826	△ 25,281	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 202,178	△ 187,481	△ 184,096	3,385
特別費用(g)	0	0	4,529	4,529	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	△ 4,529	△ 4,529	当期収支差額(e)+(h)	△ 202,178	△ 187,481	△ 188,625	△ 1,144

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 166,215千円	都民税徴収委託金 4,692千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が17,872千円減少。	算定の基礎となる徴収事務に係る委託料が減少したことにより、都民税徴収委託金が21,324千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	SMS催告システム使用料 1,320千円 処分・照会用封筒印刷製本費 446千円 滞納者実態調査委託料 275千円 など	市税滞納処分費 38千円
主な増減理由	オペレーターによる電話催告経費を収納事業に移管したため、オペレーターによる電話催告の委託料が、7,468千円皆減。	滞納処分に伴う不動産鑑定士の納税者負担分の収入が減少したため、滞納処分費が572千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2021	384,068,489	4,916	△ 3,115	物件費のオペレーターによる電話催告経費を収納事業に移管したため、単位あたりコストは2020年度と比較して3,115円減少しました。
		2020	266,609,154	8,031	△ 96	
		2019	285,705,596	8,127	1,380	
		2021				
		2020				
		2019				

④貸借対照表

(単位:千円)

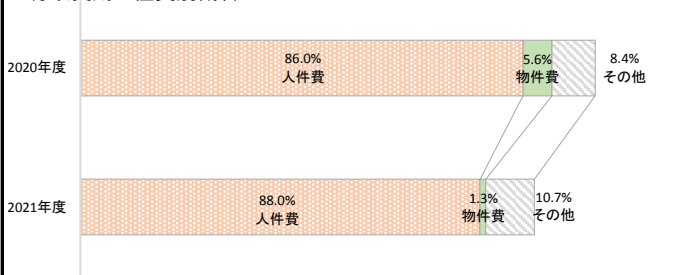
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	313	313	0	流動負債	11,784	15,278	3,494	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	11,784	15,278	3,494
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	157,776	151,327	△ 6,449
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	157,776	151,327	△ 6,449
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	169,560	166,605	△ 2,955	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 169,247	△ 166,292	2,955
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	313	313	0		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		313	313	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	未収金 313千円	特になし	特になし
主な増減理由	2018年度の滞納処分に要した費用313千円が、2021年度中にも滞納者から納付されていないため。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

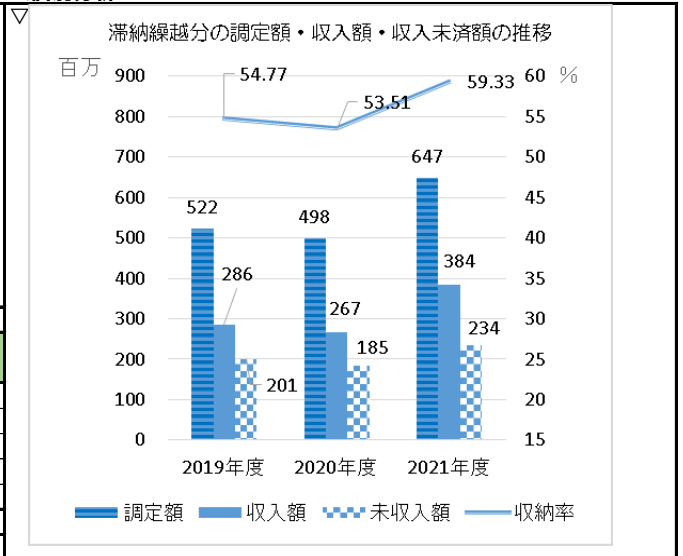


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計	合計	合計
納税相談	4.0	0.3				4.3	6.9		
分納管理	1.9	0.1				2.0	2.1		
滞納処分・公売・催告	8.8	0.5		3.1		12.4	9.7		
財産調査・その他	4.0	0.1		0.3	0.4	4.8	5.8		
市債権一元化に関する業務	4.5			0.9		5.4	5.6		
2021年度 特定事業 合計	23.2	1.0	0.0	4.3	0.4	28.9	30.1		
2020年度 特定事業 合計	24.3	0.9	0.0	2.8	2.1	30.1			

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆滞納繰越分収納率は59.33%で2020年度と比較して5.82ポイント増加しました。◆納税の公平性・公正性を確保するため、納付が困難な納税者には丁寧な納税相談を行い、生活再建が必要な場合は生活支援の関係部署をご案内しました。◆納付資力があるにもかかわらず納税しただけの方には、差押を実施しました。困難事案に対しては、公売等を実施し、少額滞納事案についても、積極的な取り組みを継続し、効果的に滞納整理を実施しました。この他、文書・電話・SMS催告等の取り組みも行いました。◆納税者にとって納税相談しやすい体制の整備や業務効率化のため、包括外部委託を実施しました。◆市税における滞納整理のノウハウを活用して徴収に組み込んだ結果、市税以外の債権についても40,927千円を収納することができました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナの影響により、納付が困難となった納税者については、徴収猶予制度等を適切に運用しました。その結果2021年度の滞納繰越分未収入額は2.34億円となり、2020年度と比較して約0.49億円増加しました。◆徴収猶予の猶予期限が経過する方に通知をすることで、速やかな納付を促しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆引き続き、困難事案(長期・高額案件)や少額滞納事案への取り組みで滞納繰越分未収入額の縮減を図り、納税の公平性・公正性を確保する必要があります。◆納税者が長期にわたり納付困難な状況に陥らないよう、滞納を発生させない取り組みを重点的に行う必要があります。◆納付が困難な方に対しては、生活支援相談のための窓口を案内するなど、関連部署と連携していく必要があります。◆国の動向を踏まえ、市の方針に基づいた、デジタル化を推進する必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生や累積を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆納税の公平性・公正性を確保するため、困難事案の公売や搜索、少額滞納事案への早期着手を実施します。 ◆引き続き、生活支援相談窓口との連携を図ります。 ◆市税以外の債権について、より丁寧な納付相談を行うため、債権所管課との連携を一層強化します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。 ◆社会保険料(国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料)の収納窓口を一元化し、市民サービスの向上を図ります。

